

# 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,457,670</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,676,112</b>
現金及び預金	4,990,406	買掛金	73,147
売掛金	1,235,862	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,500,000
商貯蔵品	391,667	リース債務	1,058,468
貸資産仮勘定	5,375,210	未払金	3,297,876
関係会社預け金	1,834,719	未払費用	204,059
前払費用	3,735,751	未払法人税等	1,463,746
繰延税金資産	845,955	未払消費税等	898,557
その他の 貸倒引当金	15,883	前受金	4,181,443
	△35,540	預り金	875,085
<b>固 定 資 産</b>	<b>114,383,050</b>	資産除去債務	35,505
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>51,582,964</b>	役員賞与引当金	42,788
建築物	30,922,495	賞与引当金	338,108
構築物	2,896,467	ポイント引当金	1,701,203
工具器具備品	642,648	その他の	6,123
土地	11,182,390	<b>固 定 負 債</b>	<b>96,428,837</b>
リース資産	5,872,965	関係会社長期借入金	15,770,000
建設仮勘定	65,997	長期リース債務	5,054,697
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>622,457</b>	長期預り敷金	24,178,138
借地権	468,122	預り保証金	35,276,654
ソフトウェア	151,049	長期前受収益	6,337,220
電話加入権	3,285	資産除去債務	7,553,794
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>62,177,628</b>	ファイナンスリース減損損失引当金	1,880,147
関係会社株式	9,000	退職給付引当金	378,183
関係会社長期貸付金	110,000	<b>負 債 合 計</b>	<b>114,104,950</b>
敷金	27,674,399	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
差入保証金	27,144,774	<b>株 主 資 本</b>	<b>18,735,771</b>
長期前払費用	4,663,293	資 本 金	500,000
繰延税金資産	2,556,268	利 益 剰 余 金	18,235,771
その他の 貸倒引当金	32,873	利 益 準 備 金	125,000
	△12,980	その他利益剰余金	18,110,771
		別 途 積 立 金	14,036,000
		繰越利益剰余金	4,074,771
<b>資 産 合 計</b>	<b>132,840,721</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,735,771</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>132,840,721</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		61,195,721
売 上 原 価		50,810,381
売 上 総 利 益		<b>10,385,339</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,864,337
営 業 利 益		<b>7,521,001</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	428,562	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	49,245	
違 約 金 収 入	841,732	
そ の 他 営 業 外 収 益	89,099	1,408,638
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,015,471	
営 業 外 租 税	35,837	
違 約 金 支 出	564,084	
そ の 他 営 業 外 費 用	104,503	1,719,897
経 常 利 益		<b>7,209,743</b>
特 別 利 益		
過 去 勤 務 費 用 償 却 益	27,450	
固 定 資 産 売 却 益	7,610	
そ の 他 の 特 別 利 益	108	35,168
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	41,802	
固 定 資 産 売 却 損	9,101	
減 損 損 失	262,230	
店 舗 閉 店 損 失	84,405	397,539
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>6,847,372</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,680,296
法 人 税 等 調 整 額		64,911
当 期 純 利 益		<b>4,102,165</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年4月1日残高	500,000	125,000	11,486,000	3,643,517	15,254,517	15,754,517	15,754,517
会計方針の変更による累積的影響額				△28,011	△28,011	△28,011	△28,011
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	125,000	11,486,000	3,615,505	15,226,505	15,726,505	15,726,505
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			2,550,000	△2,550,000			
剰余金の配当				△1,092,900	△1,092,900	△1,092,900	△1,092,900
当期純利益				4,102,165	4,102,165	4,102,165	4,102,165
事業年度中の変動額合計			2,550,000	459,265	3,009,265	3,009,265	3,009,265
平成27年3月31日残高	500,000	125,000	14,036,000	4,074,771	18,235,771	18,735,771	18,735,771

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式…移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19	～	34	年
構築物	10	～	35	年
工具器具備品	2	～	20	年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。借地権は、20年にて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
なお、退職一時金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
    - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。
  - (5) ポイント引当金  
将来のポイント使用に備える為、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【 会 計 方 針 の 変 更 】

### 1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 43,523 千円増加し、利益剰余金が 28,011 千円減少しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,522,453 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	45,846 千円
長期金銭債権	381,636
短期金銭債務	1,885,693
長期金銭債務	16,674

## 【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,674 千円
仕入高	424,808
その他	51,660
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	3,933
支払利息	357,572

## 【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

### 1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株 式 総 数
普通株式	12,000 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 26 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	1,092,900	91,075.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 27 年 6 月 30 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配 当 金 の 総 額 ・ ・ ・ ・ ・ 1,230,660 千円
- (ロ) 1 株 当 たり 配 当 額 ・ ・ ・ ・ ・ 102,555.00 円
- (ハ) 基 準 日 ・ ・ ・ ・ ・ 平成 27 年 3 月 31 日
- (ニ) 効 力 発 生 日 ・ ・ ・ ・ ・ 平成 27 年 6 月 30 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 【 税効果会計に関する注記 】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	千円
賞 与 引 当 金	111, 778
未 払 事 業 税	106, 683
資 産 除 去 債 務	2, 448, 641
ポ イ ン ト 引 当 金	562, 417
退 職 給 付 引 当 金	123, 273
固 定 資 産 償 却 超 過 額	522, 975
フ ァ イ ナ ン ス リ ー ス 減 損 損 失 引 当 金	609, 160
借 地 権 償 却 超 過 額	124, 151
建 設 協 力 金 ( 時 価 会 計 )	173, 637
そ の 他	107, 069
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>4, 889, 789</u>
繰 延 税 金 負 債	
資 産 除 去 債 務 に 対 応 す る 資 産	<u>1, 487, 565</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>1, 487, 565</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3, 402, 224

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成27年4月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%から33.06%に、平成28年4月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%から32.26%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は329,380千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は設備投資資金（長期）であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,990,406	4,990,406	—
(2) 売掛金	1,235,862	1,235,862	—
(3) 関係会社預け金	1,834,719	1,834,719	—
(4) 敷金	27,674,399	26,589,660	△1,084,739
(5) 差入保証金	27,144,774	27,131,557	△13,216
資産計	62,880,161	61,782,205	△1,097,955
(1) 買掛金	73,147	73,147	—
(2) 一年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,500,000	3,500,000	—
(3) リース債務	1,058,468	1,058,468	—
(4) 未払金	3,297,876	3,297,876	—
(5) 未払法人税等	1,463,746	1,463,746	—
(6) 関係会社長期借入金	15,770,000	15,858,208	88,208
(7) 長期リース債務	5,054,697	4,973,479	△81,218
(8) 長期預り敷金	24,178,138	22,498,479	△1,679,659
(9) 預り保証金	35,276,654	35,194,158	△82,495
負債計	89,672,729	87,917,564	△1,755,164

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)敷金及び(5)差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

#### 負 債

##### (1)買掛金、(2)一年内返済予定の関係会社長期借入金、(3)リース債務、(4)未払金及び(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (7)長期リース債務、(8)長期預り敷金及び(9)預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額9,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）、オフィスビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
24,400,331	29,333,463

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	大和ハウ ス工業(株)	被所有 直接 100.0%	商業施設等 の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設等 の賃貸借等	446,956	前払費用 敷金 未払金	45,846 381,636 1,801,769
				固定資産の 取得	2,474,252	未払金	83,924
				預け金利息 の受取	1,170	関係会社預け金	1,834,719
				借入金利息 の支払	357,572	一年内返済予定の 関係会社長期借入金 関係会社長期借 入金	3,500,000 15,770,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	1,561,314 円	25 銭
1株当たり当期純利益	341,847 円	11 銭